

関西国際空港の整備に携わって



支部長 御巫 清泰
(関西国際空港株式会社社長)

早いもので、私が関西国際空港の社長に就任してから4年が経ちました。伊勢の出身ではありますが、それまで関西に勤務したことはなく、地域になじんで仕事ができるか、多少心配では有りました。しかし、案ずるよりは生むが易しということか、皆さんにお助け頂いて、なんとか2期事業の現地着工にもこぎ着けることが出来ました。

若い頃には、土木学会との係わりも多かったのですが、この10年近くは総会に出席させて頂くくらいで、あまり密接な係わりはありませんでした。しかし、関西空港という大社会資本の建設は、土木技術者の大変な努力と貢献によって造られつつある、ということからだと思いますが、この度、土木学会の関西支部長を仰せつかることとなりました。これまた会員の皆さんのご期待に応えうるのか、自信があるわけではありませんが、一生懸命努力してみようと思えますので、よろしく願い申しあげます。

本年は2000年という節目の年にあたり、いわゆるY2K問題が実際にあって、関西空港ではその対応に力を入れたのは事実ですが、我々が注意しなければならないのは、千年紀などということよりも、この時代はあらゆる分野で変化が非常に早く多様である、ということではないかと思えます。人々のニーズ、ライフスタイル、技術など、あらゆる分野での変化の速度が早く多様なので、大規模な社会資本の整備を適切に行うことは、その懐妊期間の長さ故に、従来にもまして難しくなったと言えると思えます。いくら調査を十分にして将来を見通しても、結果的に不要なもの、不適切なものを作ってしまう危険が大きくなっているのは事実でしょう。

関西空港でも、そのような事例はいくらでも

見いだせます。開港3年にしてB777-300などという新鋭の航空機が出てきたために、陸上走行の回転半径が大きくなって、駐機場と滑走路を結ぶ誘導路の角切り部の舗装を、やり変えなければならなくなったり、航空機の離発着する空港の容量が不足していたので、大変に苦労して新しい飛行経路を導入して、容量を増大させた途端に、経済の停滞の影響を受けて、航空機の便数が伸び悩んだりという具合に、変化が早くて予測のはずれることはいくらでもある、と思っていた方がよいのでしょうか。むしろ、予測を越える変化が有っても、それに対応出来るだけの柔軟性を持たせておくことが大切であると思えます。

欧米諸国の豊かな生活環境をみると、我が国の広い意味での社会資本の貧弱さがつくづく情けなくなりますが、これからは、既存の施設の再活用、良好な維持、そしてニーズにあった適切な社会資本の整備がますます必要になり、同時に予測を越える変化にも対応出来る柔軟性を出来るだけ付与しておくことが、これからの社会資本整備にはより重要になってくると思えます。

関西支部の会員の皆様とともに、出来るだけ柔軟性を持った適切な社会資本の整備をはかって、より豊かな生活環境をつくるべく、努力をしたいと思えます。

21世紀の扉を前にして



副支部長 神田 徹
(神戸大学教授)

20世紀後半、土木工学・技術は飛躍的な発展を遂げた。それが、同時期にあらゆる科学技術に浸透したコンピュータに大きく依存していることは言うまでもない。60年代初めまでは学生や一般の技術者にとって強力な計算ツールであった計算尺や手回し計算器に代わって、今の学生がパソコンを駆使して出力する情報量からも、その進歩の一端が窺い知れる。「模型実験」の多くが、コンピュータによる「数値計算」に移った。注目すべきは、連続的な(アナログ)量が離散的な(デジタル)量に変わったということよりも、それがさまざまなシミュレーション、情報のネットワーク化などに展開するのである。今後、土木技術の貢献が現在以上に必須となる地球環境問題にも、このデジタル・パラダイムは大きな影響を与えるであろう。

これら先端技術の導入のみならず、土木は広範な分野の総合化に関して他の工学技術に類を見ない高度なノウハウを培ってきた。複雑な自然現象と変貌する社会状況が提起する今後の諸課題に、この総合技術をいかに有効に役立たせるかが、われわれ土木技術者・研究者に委ねられている。

阪神・淡路大震災、景気の低迷と関西地域は厳しい社会情勢に立たされているが、この試練に耐えて土木技術の成熟度を高め、時代の先鞭をつけるのが、関西土木界の伝統であり、誇りであるはずだ。社会資本の充実に対する情熱と感動を今世紀にも増して実感できる21世紀へと、官・民・学が連携しつつ進んで行こうではありませんか。

私の趣味(趣味というものかどうか): いろいろな魚が棲む川になるのをたのしみに、都市河川のほとりを散歩すること。

土木技術と多様な価値観との共生をめざして



副支部長 仙波 惇
(大阪市湾港局局長)

新しい世紀を迎えるにあたり、我国の現状を振り返ると、多くの土木技術者先輩諸氏の努力により、道路や河川、港湾、上下水道など様々な社会資本整備が進み、我々は実に豊かな生活を享受しております。

過去の高度経済成長期には土木分野の整備に対して、常に経済的、機能的であることが求められてきました。しかしながら、時代の変化とともに整備の手法や取組みの観点も大きく変わってきています。例えば、港湾施設や埋立て地の整備などでも、住民・利用者との対話と調整が必要不可欠となっていますし、計画段階からの情報公開等も積極的に行うことがますます必要となってきています。さらには、周到的環境対策や、建設残土などのリサイクル(省エネルギー)の促進、施設の設計や機能面での景観への配慮、また、自然との共生、或いは予期しえない大災害に対する備えなど、多種多様な視点をもちながらインフラストラクチャーの整備に取り組んでいくことが強く求められる時代であります。

このように、社会資本整備は、従来のように単に機能面だけ満足させるのではなく、今後ますます多様化する人々の価値観の変化と社会の課題を先取りして解決していき、我々土木技術者の努力が後世の人々の負担にならないようにしていかなければならないと考えております。

そのためには、土木学会関西支部としましても、支部活動を通して会員の皆様の知恵やご意見を結集することで、輝かしい21世紀の建設に貢献できるものと思っております。